

大学番号 187

注3

設置年度 令和 3年度
計画の区分： 研究科の設置
注1

認可

日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科 スポーツ科学専攻 (修士課程)
注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人日本福祉大学
令和3年5月1日現在

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

スポーツ科学研究科

＜スポーツ科学専攻 修士課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本福祉大学

(2) 大学名

日本福祉大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒470-3295

愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	マルヤマ サトル 丸山 悟 (平成25年4月)		
学長	コダマ ヨシロウ 児玉 善郎 (平成29年4月)		
研究科長	フジタ モトアキ 藤田 紀明 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
スポーツ科学研究科 スポーツ科学専攻 修士（スポーツ科学）	体育関係	2年	10人	年次人	20人		【基礎となる学部】 スポーツ科学部 スポーツ科学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	10	(-)			
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	6	(0)	(-)		
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	6	(0)	(-)	0.5倍	-
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	5	(0)	(-)		
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	5	(0)	(-)		
入学定員超過率 B/A									0.5				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	5 [0] (0)	[-] (-)	
2 年次	/		[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	
3 年次	/		/		[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	
4 年次	/		/		/		[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	
計	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	5 [0] (0)	[-] (-)	

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	5人	0人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<スポーツ科学研究科 スポーツ科学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	スポーツ科学研究方法特論	1前	2			7	4					
	スポーツ共生社会特論	1前	2			1						
	スポーツインテグリティ特論	1前	2				1					
	障害者スポーツ実践特論	1前	2			1						
	発育発達学特論	1前	2			1						
小計(5科目)		-	6	4	0	7	4	0	0	0	0	

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	スポーツ科学研究方法特論	1前	2			7	4					
	スポーツ共生社会特論	1前	2			1						
	スポーツインテグリティ特論	1前	2				1					
	障害者スポーツ実践特論	1前	2			1						
	発育発達学特論	1前	2			1						
小計(5科目)		-	6	4	0	7	4	0	0	0	0	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	身体運動学特論	1前	2			1						
	スポーツコーチング特論	1後	2			1						
	スポーツ心理学特論	1前	2			1						
	スポーツメンタルトレーニング特論	1後	2			1						
	実践トレーニング特論	1前	2			1						
	環境生理学特論	1前	2			1						
	スポーツ理学療法学特論	2前	2			1						
	スポーツ医学特論	1前	2								1	
	スポーツ栄養学特論	1後	2								1	
	スポーツ哲学特論	1前	2			1						
	スポーツ史特論	1後	2			1						
	スポーツ社会学特論	1後	2			1						
	スポーツビジネス特論	1前	2			1						
	スポーツマネジメント特論	1後	2			1						
	スポーツ人類学特論	1後	2			1						
	保健体育科教育特論	1後	2			2						
小計(16科目)		-	0	32	0	8	4	0	0	0	2	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	身体運動学特論	1前	2			1						
	スポーツコーチング特論	1後	2			1	1					
	スポーツ心理学特論	1前	2			1						
	スポーツメンタルトレーニング特論	1後	2			1						
	実践トレーニング特論	1前	2			1						
	環境生理学特論	1前	2			1						
	スポーツ理学療法学特論	2前	2			1						
	スポーツ医学特論	1前	2								1	
	スポーツ栄養学特論	1後	2								1	
	スポーツ哲学特論(未開講)	1前	2			1						
	スポーツ史特論	1後	2			1						
	スポーツ社会学特論	1後	2			1						
	スポーツビジネス特論	1前	2			1						
	スポーツマネジメント特論	1後	2			1						
	スポーツ人類学特論	1後	2			1						
	保健体育科教育特論	1後	2			2						
小計(16科目)		-	0	32	0	8	4	0	0	0	2	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
展開科目	スポーツコーチング演習A	2前	2			1	1					
	スポーツコーチング演習B	2前	2			2						
	スポーツフィールドスタディ演習A	2前	2			2						
	スポーツフィールドスタディ演習B	2前	2			1	1					
小計(4科目)		-	0	8	0	6	2	0	0	0	0	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
展開科目	スポーツコーチング演習A	2前	2			1	2					
	スポーツコーチング演習B	2前	2			2						
	スポーツフィールドスタディ演習A	2前	2			2						
	スポーツフィールドスタディ演習B	2前	2			1	1					
小計(4科目)		-	0	8	0	6	3	0	0	0	0	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科目	スポーツ科学研究Ⅰ	1後	2			8	4					
	スポーツ科学研究Ⅱ	2前	2			8	4					
	スポーツ科学研究Ⅲ	2後	2			8	4					
	小計(1科目)		-	6	0	0	8	4	0	0	0	0
合計(28科目)		-	12	44	0	8	4	0	0	0	2	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科目	スポーツ科学研究Ⅰ	1後	2			8	4					
	スポーツ科学研究Ⅱ	2前	2			8	4					
	スポーツ科学研究Ⅲ	2後	2			8	4					
	小計(1科目)		-	6	0	0	8	4	0	0	0	0
合計(28科目)		-	12	44	0	8	4	0	0	0	2	

卒業要件及び履修方法

本研究科に2年以上在学し、基礎科目から8単位以上(必修6単位を含む)、専門科目から14単位以上(研究領域の科目群からの8単位以上を含む)、展開科目2単位以上、研究指導科目6単位、合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、修士論文審査及び最終試験に合格すること

卒業要件及び履修方法

本研究科に2年以上在学し、基礎科目から8単位以上(必修6単位を含む)、専門科目から14単位以上(研究領域の科目群からの8単位以上を含む)、展開科目2単位以上、研究指導科目6単位、合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、修士論文審査及び最終試験に合格すること

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字の数字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1コース目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
 - ・ (2)の裏が1コース目に表示されるように入力してください。
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「遠隔実務演習」による授業科目には「【遠】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・設置認可時の附帯事項対応により、「スポーツコーチング特論」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に変更。
- ・設置認可時の附帯事項対応により、「スポーツコーチング演習A」の専任教員等の配置を「准教授1」「准教授2」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容 (配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など) を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度 (平成30年度開設であれば平成29年度) の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	22 科目	0 科目	28 科目	6 科目 [0]	22 科目 [0]	0 科目 [0]	28 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{28} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	175,697.85 m ²	0 m ²	0 m ²	175,697.85 m ²			
	運 動 場 用 地	58,263.63 m ²	0 m ²	0 m ²	58,263.63 m ²			
	小 計	233,961.48 m ²	0 m ²	0 m ²	233,961.48 m ²			
	そ の 他	35,892.68 m ²	0 m ²	0 m ²	35,893 m ²			
	合 計	269,854.16 m ²	0 m ²	0 m ²	269,854.16 m ²			
(2) 校 舎	専 用	78,969.05 m ²	0 m ²	0 m ²	78,969.05 m ²			
	(78,969.05 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(78,969.05 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	132 室	147 室	101 室	13 室 (補助職員 30人)	0 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		11 室		
	スポーツ科学研究科 スポーツ科学専攻							
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書 604,202冊 〔110,051冊〕 586,843冊 -〔112,662冊〕- 学術雑誌 5,031種 〔1,173種〕 -5,010種 -〔1,170種〕- 電子ジャーナル 7,394種 〔5,821種〕 7,378種 -〔5,939種〕- 教育環境の充実を図る ため(3)
	スポーツ科学研究科 スポーツ科学専攻	4,852 [832] (4,365 [436]) (4,012 [752])	173 [52] (173 [52]) (170 [49])	3,410 [2,627] (3,870 [2,365]) (3,410 [2,627])	260 (246) (220)	217 (217)	1 (1)	
	計	4,852 [832] (4,365 [436]) (4,012 [752])	173 [52] (173 [52]) (170 [49])	3,410 [2,627] (3,870 [2,365]) (3,410 [2,627])	260 (246) (220)	217 (217)	1 (1)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	5,184.56 m ²	905 席		788,625 冊				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
	3,718.29m ²	人工芝グラウンド、球技場、野球場、アーチェリー場、屋内練習場、武道場、プール（1施設）、トレーニング室（1施設）、テニスコート（4面＋2面）						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	※研究科単位で算出不能なため、学部との合計。
		教員1人当り研究費等	550千円	550千円	図書購入費	2,522千円	2,522千円	
	共同研究費等	16,000千円 16,500千円	16,500千円	設備購入費	2,839千円 3,931千円	0千円	0千円	※共同研究費等は大学全体 ※共同研究費金額の変更 (3)
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	※図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費 (運用コスト含む)を含む。 ※設備購入費の申請時記載 錯誤(3)
		942.5千円	742.5千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資金運用・事業収入等を充当する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	日本福祉大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度			
社会福祉学部	4	400	3年次40	1,680	-	0.99	0.85	-	昭和32	-	
社会福祉学科	4	400	3年次40	1,680	学士(社会福祉学)	0.99	0.85	-	昭和32	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6	
経済学部	4	200	-	800	-	1.15	1.17	-	昭和51	-	
経済学科	4	200	-	800	学士(経済学)	1.15	1.17	-	昭和51	愛知県東海市大田町川南新田229	
健康科学部	4	220	-	790	-	1.05	0.90	-	平成20	-	定員変更(30)
リハビリテーション学科	4	120	-	480	学士(健康科学)	0.95	0.97	-	平成20	愛知県半田市東生見町26番2	
理学療法学専攻	4	40	-	160	学士(健康科学)	1.12	1.40	-	平成20	同上	
作業療法学専攻	4	40	-	160	学士(健康科学)	1.09	1.13	-	平成20	同上	
介護学専攻	4	40	-	160	学士(健康科学)	0.65	0.38	-	平成20	同上	
福祉工学科	4	100	-	310	学士(健康科学)	1.22	0.83	令和3	平成20	同上	定員変更(30)
教育・心理学部	4	315	-	1,260	-	0.91	0.91	-	平成20	-	
子ども発達学科	4	215	-	825	学士(子ども発達)	0.77	0.77	平成31	平成20	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6	定員変更(35)
保育・幼児教育専修	4	120	-	480	学士(子ども発達)	0.63	0.59	-	平成20	同上	
学校教育専修	4	95	-	345	学士(子ども発達)	0.97	0.80	平成31	平成20	同上	定員変更(35)
心理学科	4	100	-	505	学士(心理学)	1.19	1.19	平成31	平成20	同上	定員変更(△35)
国際福祉開発学部	4	80	-	320	-	1.07	0.75	-	平成20	-	
国際福祉開発学科	4	80	-	320	学士(国際福祉開発学)	1.07	0.75	-	平成20	愛知県東海市大田町川南新田229	
看護学部	4	100	-	400	-	1.06	1.20	-	平成27	-	
看護学科	4	100	-	400	学士(看護学)	1.06	1.20	-	平成27	愛知県東海市大田町川南新田229	
スポーツ科学部	4	180	-	540	-	1.01	0.93	-	平成29	-	
スポーツ科学科	4	180	-	540	学士(スポーツ科学)	1.01	0.93	-	平成29	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6	
福祉経営学部	4	800	3年次400	4,000	-	0.74	0.76	-	平成15	-	
医療・福祉マネジメント学科(通信教育)	4	800	3年次400	4,000	学士(福祉経営学)	0.74	0.76	-	平成15	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6	
大学全体	-	2,295	440	9,790	-	-	-	-	-	-	

大学の名称	日本福祉大学大学院					学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍	倍			
社会福祉学研究科	2	40	-	80	-	1.05	0.90	-	昭和44	-
心理臨床専攻修士課程	2	10	-	20	修士 (心理臨床)	0.95	0.90	-	平成15	愛知県名古屋市 中区千代田五丁目22番35号
社会福祉学専攻修士課程 (通信教育)	2	30	-	60	修士 (社会福祉学)	0.96	0.90	-	平成16	同上
医療・福祉 マネジメント研究科	2	30	-	60	-	0.51	0.50	-	平成21	-
医療・福祉 マネジメント専攻 修士課程	2	30	-	60	修士 (医療・福祉マネジメント)	0.51	0.50	-	平成21	愛知県名古屋市 中区千代田五丁目22番35号
国際社会開発研究科	2	25	-	50	-	0.66	0.68	-	平成14	-
国際社会開発専攻修士課程 (通信教育)	2	25	-	50	修士 (開発学)	0.66	0.68	-	平成14	愛知県名古屋市 中区千代田五丁目22番35号
看護学研究科	2	10	-	20	-	0.50	0.30	-	令和2	-
看護学専攻修士課程	2	10	-	20	修士 (看護学)	0.50	0.30	-	令和2	愛知県東海市大 田町川南新田229
スポーツ科学研究科	2	10	-	20	-	0.50	0.50	-	令和3	-
スポーツ科学専攻修士課程	2	10	-	20	修士 (スポーツ科学)	0.50	0.50	-	令和3	愛知県多郡美 浜町大字奥田字 会下前35番6
福祉社会開発研究科	9	14	-	42	-	0.66	0.58	-	平成19	-
社会福祉学専攻博士課程	3	8	-	24	博士 (社会福祉学)	1.08	0.75	-	平成19	愛知県名古屋市 中区千代田五丁目22番35号
福祉経営専攻博士課程	3	2	-	6	博士 (福祉経営)	0.16	0.50	-	平成19	同上
国際社会開発専攻博士課程 (通信教育)	3	4	-	12	博士 (開発学)	0.58	0.50	-	平成19	同上
大学全体	-	129	-	272	-	-	-	-	-	-

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めません。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<スポーツ科学研究科 スポーツ科学専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	アライ ヒロシ 新井 博 <令和3年4月> 博士(学術)
		スポーツ科学研究方法特論 スポーツ史特論 スポーツフィールドスタディ演習A スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ
専	教授	アラキ マサノブ 荒木 雅信 <令和3年4月> 博士(スポーツ科学)
		スポーツ科学研究方法特論 スポーツ心理学特論 スポーツメンタルトレーニング特論 スポーツコーチング演習A スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ
専	教授	シライシ タツオ 白石 龍生 <令和3年4月> 博士(医学)
		スポーツ科学研究方法特論 発育発達学特論 保健体育科教育特論 スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ
専	教授	フジタ モトアキ 藤田 紀昭 <令和3年4月> 博士(社会福祉学)
		スポーツ科学研究方法特論 スポーツ共生社会特論 スポーツ社会学特論 スポーツフィールドスタディ演習B スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	アライ ヒロシ 新井 博 <令和3年4月> 博士(学術)
		スポーツ科学研究方法特論 スポーツ史特論 スポーツフィールドスタディ演習A スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ
専	教授	アラキ マサノブ 荒木 雅信 <令和3年4月> 博士(スポーツ科学)
		スポーツ科学研究方法特論 スポーツ心理学特論 スポーツメンタルトレーニング特論 スポーツコーチング演習A スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ
専	教授	シライシ タツオ 白石 龍生 <令和3年4月> 博士(医学)
		スポーツ科学研究方法特論 発育発達学特論 保健体育科教育特論 スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ
専	教授	フジタ モトアキ 藤田 紀昭 <令和3年4月> 博士(社会福祉学)
		スポーツ科学研究方法特論 スポーツ共生社会特論 スポーツ社会学特論 スポーツフィールドスタディ演習B スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	ヨシダ ノリヒサ 吉田 文久 <令和3年4月> 体育学修士
		スポーツ科学研究方法特論 スポーツ人類学特論 保健体育科教育特論 スポーツフィールドスタディ演習A スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ
専	教授	コバヤシ ヒロカズ 小林 寛和 <令和3年9月> 博士(体育学)
		スポーツ理学療法学特論 スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ
専	教授	ミツイ トシヒト 三井 利仁 <令和3年4月> 博士(医学)
		スポーツ科学研究方法特論 障害者スポーツ実践特論 スポーツコーチング特論 スポーツコーチング演習B スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ
専	准教授	スミダ ケン 住田 健 <令和3年4月> 博士(マーケティング学)
		スポーツ科学研究方法特論 スポーツビジネス特論 スポーツマネジメント特論 スポーツフィールドスタディ演習B スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	ヨシダ ノリヒサ 吉田 文久 <令和3年4月> 体育学修士
		スポーツ科学研究方法特論 スポーツ人類学特論 保健体育科教育特論 スポーツフィールドスタディ演習A スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ
専	教授	コバヤシ ヒロカズ 小林 寛和 <令和3年9月> 博士(体育学)
		スポーツ理学療法学特論 スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ
専	教授	ミツイ トシヒト 三井 利仁 <令和3年4月> 博士(医学)
		スポーツ科学研究方法特論 障害者スポーツ実践特論 スポーツコーチング特論 スポーツコーチング演習B スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ
専	准教授	スミダ ケン 住田 健 <令和3年4月> 博士(マーケティング学)
		スポーツ科学研究方法特論 スポーツビジネス特論 スポーツマネジメント特論 スポーツフィールドスタディ演習B スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	タケムラ ミツホ 竹村 瑞穂 <令和3年4月> 博士(体育学)	専	准教授	タケムラ ミツホ 竹村 瑞穂 <令和3年4月> 博士(体育学)
		スポーツ科学研究方法特論 スポーツインテグリティ特論 スポーツ哲学特論 スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ			スポーツ科学研究方法特論 スポーツインテグリティ特論 スポーツコーチング特論 スポーツコーチング演習A スポーツ哲学特論 スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ
専	准教授	ニシムラ ナオキ 面村 直記 <令和3年4月> 博士(医学)	専	准教授	ニシムラ ナオキ 面村 直記 <令和3年4月> 博士(医学)
		スポーツ科学研究方法特論 環境生理学特論 スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ			スポーツ科学研究方法特論 環境生理学特論 スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ
専	教授	ヤマネ マキ 山根 真紀 <令和3年4月> 博士(体育科学)	専	教授	ヤマネ マキ 山根 真紀 <令和3年4月> 博士(体育科学)
		スポーツ科学研究方法特論 実践トレーニング特論 スポーツコーチング演習B スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ			スポーツ科学研究方法特論 実践トレーニング特論 スポーツコーチング演習B スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ
専	准教授	ヤマモト シンジ 山本 真史 <令和3年4月> 博士(人間・環境学)	専	准教授	ヤマモト シンジ 山本 真史 <令和3年4月> 博士(人間・環境学)
		スポーツ科学研究方法特論 身体運動学特論 スポーツコーチング演習A スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ			スポーツ科学研究方法特論 身体運動学特論 スポーツコーチング演習A スポーツ科学研究Ⅰ スポーツ科学研究Ⅱ スポーツ科学研究Ⅲ

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

設置認可時の附帯事項対応により、竹村瑞穂准教授の担当科目を追加。「令和3年5月教員審査済」

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4 名	— 名	4 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
8	4	0	0	12	0	8	4	0	0	12	0
(8)	(4)	(0)	(0)	(12)	(0)						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
12	0	0				12	0	0			
(12)	(0)	(0)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
8	4	0	0	12	0	8	4	0	0	12	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
12	0	0				12	0	0			
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要せず済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、 定年を延長して採用している 教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、 定年を延長して採用する 教員数
65 歳	2 名	4 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{12}{12} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{2}{12} = \boxed{16.66} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{16} = 0\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画	
認 可 時 (令和2年)	1. 専門科目・展開科目に配置された「スポーツコーチング特論」、「スポーツ哲学特論」、「スポーツコーチング演習A」について、ディプロマ・ポリシーに掲げる「組織のガバナンスやコンプライアンスの遵守」に対応した教育内容が不十分であるので、当該科目等の教育課程の中で体系性を担保の上充実させ、ディプロマ・ポリシーの実現可能性を高めるとともに、科目開講時までに確実に専任教員を配置して教員を充足すること。	遵守事項 専門科目・展開科目に配置された「スポーツコーチング特論」、「スポーツ哲学特論」、「スポーツコーチング演習A」について、ディプロマ・ポリシーに掲げる「組織のガバナンスやコンプライアンスの遵守」に関わる教育内容の充実を図るため、ガバナンスやコンプライアンスについて教授する講義回を設け、変更部分に専任教員を配置した。【資料1】 また、教育の体系的な担保、充実の観点から、上記の対応に加え、「スポーツマネジメント特論」について、組織の社会的責任やガバナンス等について教授する講義回を設け、「組織のガバナンスやコンプライアンスの遵守」を身につける科目体系に位置付けた。【資料2】	履行中	履行状況に示した対応について、各科目開講時に確実に履行する。 そのうえで、本研究科の養成人材像を実現するために、ディプロマポリシーを保证する教育の体系的性と整合性が担保された教育課程の編成・実施に努め、持続的な教育改善（ファカルティ・ディベロップメント）に取り組む。
	2. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。	遵守事項 完成年度前に教授4名が65歳以上となるが、1名は「日本福祉大学特別任用教員規程」、3名は「日本福祉大学招聘教員規程」に基づき、いずれも完成年度までの雇用が確定している。その上で「学校法人日本福祉大学職員就業規則」において、特別任用教員の定年は満70歳まで、招聘教員は1年任期（ただし、本法人との通算契約年数の上限は5年とする。）と定めており、当該教員が退職を迎える翌年度を採用予定時期として、各領域における教員の新規採用を計画している。	履行中	教員組織については、教育研究活動を積極的に、継続的に展開するうえで適正な教員編成（年齢構成とスポーツ科学領域の職位別の教員配置）とするため、研究科完成年次以降において退職が生じた場合、専任教員の構成について一層の適正化を図るため、公募を含めた積極的な人材登用に努める。 特に若手教員の積極的な採用に努め、40歳代から60歳代までの各年代に3～4名ずつの教員が配置されるように計画し、専任教員の構成について一層の適正化を図るための取り組みを進める。

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<スポーツ科学研究科 スポーツ科学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	変更なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>[大学全体]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学教育センター教育開発部門 ※規程（「日本福祉大学全学教育センター規程」）【資料3】 ・ 総合研究支援室 ※規程（日本福祉大学総合研究支援室規程）【資料4】 <p>[スポーツ科学研究科]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ科学研究科FD委員会 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>[大学全体]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育・研究評価専門委員会を年間11回開催 ・ 総合研究支援室会議を年間9回開催 <p>[スポーツ科学研究科]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD委員会については、月1回（8月を除く）開催予定である。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>[大学全体]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学教育センター教育開発部門については、日本福祉大学全学教育センター規程第2条に規定する事業に関連する事項（全学的な教育改革の促進及び新たな教育手法の研究と開発）について審議する。 <p>[スポーツ科学研究科]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究科開設年度にあたる令和3年度は、次の2点を重点課題にかけて審議する。 <ul style="list-style-type: none"> ①スポーツ科学研究科の3ポリシーを確認し、設置趣旨に基づいた授業及び研究指導ができるようにする。 ②研究科委員会内で授業並びに研究指導上の課題を確認し、短期的課題について改善実施するとともに中・長期的課題を確認し、完成年度後の改革の準備をする。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>[大学全体]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研究計画書・教育研究報告書（学長に提出することを義務付け） ・ 学期末教育活動総括表及びコミュニケーションペーパー（面談実施時の補助ツール） ・ 教員資格再審査制度 ・ FD活動 <ul style="list-style-type: none"> i. 「教員スタンダードガイドブック」の発刊 ii. 新任教員オリエンテーション（研修会）の実施 iii. 全学FDの開催およびFD活動報告集の発行 iv. 新任教員対象FDの開催 v. 補助教材のオンデマンド化の推進 ・ 「学外研究」制度 ・ 学外研究費申請の奨励と支援 ・ 科学研究費等の学外助成事業への応募時における書類作成等の支援 <p>[スポーツ科学研究科]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各テーマに応じて研究科目担当教員を対象としたFDを実施する <ul style="list-style-type: none"> i. 授業運営の課題認識 ii. 学生状況の把握 iii. 次年度演習授業の準備 ・ 研究科ディプロマポリシーに関するアンケートの実施
--

b 実施方法

[大学全体]

- ・教育研究計画書・教育研究報告書の提出および授業評価等の実施については、WEBシステム活用している。
- ・教員資格再審査制度については、日本福祉大学教員規則第8条第2項および日本福祉大学教員資格再審査規程に基づき、任期の定めのない教員に対して、本学赴任から5年ごとに受審することとしている。
- ・新任教員に対する研修会（新任教員オリエンテーション）については、全学開催している。
- ・「教員スタンダードガイドブック」については、年1回発行している。
- ・新任教員オリエンテーション（研修会）については、本学赴任後、4月に実施している。
- ・全学FDの開催およびFD活動報告集については、全学教育センターが主体となり企画・運営を行っている。
- ・新任教員対象FDの開催については、全学教育センターが主体となり企画・運営を行っている。
- ・補助教材のオンデマンド化の推進については、本学のオンデマンド教材開発技術を活用し、教育デザイン研究室と連携して開発に取り組んでいる。
- ・「学外研究」制度については、国内・国外留学制度とともに学位取得を目的とした制度を設けている。
また、一定期間以上、本学の教育・研究、管理運営その他の大学運営に従事した教員に対して、「特別研究（サバティカル）」の制度を設けている。

[スポーツ科学研究科]

- ・研究科のFD/SD実施方針・目標と実施計画に基づいて実施する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

[大学全体]

- ・教育研究計画書・教育研究報告書については、対象者全員が提出した。
- ・教員資格再審査については、対象者なし。
- ・「教員スタンダードガイドブック」については、年度初めに発行した。
- ・全学FDについては、新任教員FDとともに専門部FD（教務、学生、入試、就職）を開催した。
- ・新任教員に対する研修会（新任教員オリエンテーション）を4月に開催し、新任教員全員が参加した。

[スポーツ科学研究科]

- ・スポーツ科学部FD委員会と連携して4月より開催している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学部・研究科・専門部・全学等、各部門で企画されたFD/SDプログラム実施による教員の知識・技術向上と、授業運営に関わる振り返りや評価事例の共有による改善により、教育の質向上に繋がる授業改善を実施した。2020年度においては、新型コロナウイルス感染症対策による遠隔授業や実習対応について検討・情報共有をはかり教育の質保証への取り組みを進めた。実施検証により、確認した成果・課題に対して取り組みを進め、引き続き授業改善を推進する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・授業実施前および1年終了時、卒業時に、研究科ディプロマポリシーに関するアンケートを実施する

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・アンケート結果および履修成績状況等について研究科委員会で検討し、報告書にまとめて公開する。

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科では、スポーツを通じた共生社会の形成に寄与し、スポーツのインテグリティを根付かせるとともに、スポーツ科学に関わる専門的で高度な理論と知識及び技能を持ち、スポーツや体育の現場で活かし、多様な専門家とともにそれらを取り巻く環境や社会の諸課題を解決することができる人材の養成を目的としている。

院生が関心に応じて幅広く履修し教育研究を総合的に展開することができるよう、＜スポーツ科学領域＞一領域の中に多面的な分野に関する科目を配置し、教育課程の編成においては、基礎科目、専門科目、展開科目、研究指導科目で構成し、基礎科目として、＜スポーツふくし・文化科目群＞を配置して共生社会やスポーツインテグリティに関する知識を修得するとともに、専門科目、展開科目として＜身体運動・コーチ科学部科目群＞、＜スポーツ人文・社会科学科目群＞を配置して、院生が幅広い視野から各自の研究課題へのアプローチし、課題解決への実践的な取り組みを通じて高度な理論、知識及び実践力を身に付けることを目的とした科目を配置している。

研究科目では、基礎科目としての「スポーツ科学研究方法特論」で研究方法論を学習した後、研究科目により、自然科学的研究方法または人文・社会科学的研究方法をこどに運用する力を身につけることを目標としている。

研究科委員会やFDを通してこれらの科目とディプロマポリシーの関連について共通理解を図り、各科目担当教員が授業の実施状況を報告し、現状把握に努めた。また、経時的にディプロマポリシー到達度調査を実施し、結果を教員間で共有し、各科目における指導方法の改善に活用する予定である（入学時に1回目の調査を実施済み）。

教員組織については、研究指導担当者について教員相互の助言を実施するとともに、研究倫理に関する手続きを共有するなど、今後の教育・研究指導に必要な知識の共有と資質の向上に努めている。

学生募集については、学部オリエンテーションでの大学院進学希望者向けの履修指導や、学部生向け入学相談会の実施を通じて、学部の学びと進路としての大学院との連結を意識した情報発信をしている。今後、通信教育部を含めた他学部学生および卒業生への周知、自治体等との連携事業の機会を活用した学生募集活動を実施し、人材育成像に合致した学生募集活動を実施する予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和3年5月1日 公表

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画
(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)

- ・令和6年に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

◀ aで「有」の場合 ▶

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

◀ aで公表「無」の場合 ▶

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

資料1

【新】

□講義科目（専門科目）

科目名	スポーツコーチング特論	2単位
担当者	三井利仁・竹村瑞穂	
テーマ	指導者は選手の競技力を向上させ、成果を上げさせることにある。選手を育成・強化するコーチング能力、コミュニケーション能力を身につける。	
科目のねらい	<p><キーワード> ① 競技力向上 ② 人間力 ③ 方法論</p> <p><内容の要約> コーチングはヒトの能力を向上させる手段であり、この講義では、あらゆるヒトの運動能力をいかに計画的、効率的に向上させていくかを取り上げていく。本特論ではトップアスリートだけではなく広く、コーチングを活かせる知識について理解する。特に構成要素の中でも情報、計画立案について応用的に考える。</p> <p><学習目標> 1. ヒトがスポーツ機範に基づき、主体的、継続的にスポーツを楽しむ事を理解することができる。 2. 単に競技力向上だけではなく、指導者として正しいコミュニケーションのとり方、情報利用の方法について理解することができる。 3. 年齢、体力、技術、環境に応じて、快適にスポーツを楽しむことができるように、スポーツとの関わりを主体的にコーディネートする資質や能力を広く学び、競技者が人間力向上の上に競技力が向上することの重要性を理解することができる。</p>	
	授業の進め方	<p>第1回 オリエンテーション<担当：三井> 第2回 コーチングとテーチングについて<担当：三井> 第3回 スポーツコーチングの在り方<担当：三井> 第4回 競技力の構成要素について<担当：三井> 第5回 コーチングにおける倫理的視点とコンプライアンス (NF 内リスクマネージメントを含む) <担当：三井、竹村> 第6回 育成行動・指導行動について<担当：三井> 第7回 コーチングサイクルと PDCA サイクルについて<担当：三井> 第8回 スポーツ情報<担当：三井> 第9回 スポーツと情報活用について (ICT) <担当：三井> 第10回 アナリストデータの活用<担当：三井> 第11回 パラアスリートによる講話<担当：三井> 第12回 スポーツコーチングの方法① (集団型) <担当：三井> 第13回 スポーツコーチングの方法② (個人型) <担当：三井> 第14回 スポーツコーチングの方法③ (障害者スポーツ) <担当：三井> 第15回 競技団体の取り組み<担当：三井></p>
事前学習の内容 学習上の注意	履修上の注意 予習：該当する内容について、参考書などを熟読し、疑問点などを明確にして授業に臨むこと。 復習：授業内容を深めるとともに、不明確な内容については再度学習すること。 その他：授業には積極的な姿勢で参加すること。	
本科目の 関連科目	スポーツ共生社会特論、スポーツ心理学特論、実践トレーニング特論	
テキスト	随時、独自に制作された配布資料を用い、その中で参考書などを紹介する。	
参考文献	<p>1. Coaching: Coaching Strategies: The Top 100 Best Ways To Be A Great Coach (Sports Coaching Strategies for Conditioning (Ace McCloud : 編)</p> <p>2. 図解 コーチングマネジメント 人と組織のハイパフォーマンスをつくる (伊藤守 : 編)</p> <p>3. 伸びる人のデータの読み方、強い組織のデータの使い方—全日本女子バレーボールチーム・アナリストが教える情報戦略 (渡辺 啓太 : 編)</p>	
成績評価方法 と基準	<p>1. 平常点は、授業中のプレゼンテーション、さらに予習・復習で行われるノートの整理、グループワーク課題の記載を 30 点</p> <p>2. さらに、授業中の各種グループワークへの取り組みの態度を 20 点</p> <p>3. 定期試験による出題への知識・理解、さらに研究的思考力を 50 点</p> <p>4. 3つの合計 100 点中 60 点で合格点とする。</p>	

【旧】

□講義科目（専門科目）

科目名	スポーツコーチング特論	2単位
担当者	三井利仁	
テーマ	指導者は選手の競技力を向上させ、成果を上げさせることにある。選手を育成・強化するコーチング能力、コミュニケーション能力を身につける。	
科目のねらい	<p><キーワード> ① 競技力向上 ② 人間力 ③ 方法論</p> <p><内容の要約> コーチングはヒトの能力を向上させる手段であり、この講義では、あらゆるヒトの運動能力をいかに計画的、効率的に向上させていくかを取り上げていく。本特論ではトップアスリートだけではなく広く、コーチングを活かせる知識について理解する。特に構成要素の中でも情報、計画立案について応用的に考える。</p> <p><学習目標> 3. ヒトがスポーツ機範に基づき、主体的、継続的にスポーツを楽しむ事を理解することができる。 4. 単に競技力向上だけではなく、指導者として正しいコミュニケーションのとり方、情報利用の方法について理解することができる。 3. 年齢、体力、技術、環境に応じて、快適にスポーツを楽しむことができるように、スポーツとの関わりを主体的にコーディネートする資質や能力を広く学び、競技者が人間力向上の上に競技力が向上することの重要性を理解することができる。</p>	
	授業の進め方	<p>第1回 オリエンテーション 第2回 コーチングとテーチングについて 第3回 スポーツコーチングの在り方 第4回 競技力の構成要素について 第5回 リスクマネージメント 第6回 育成行動・指導行動について 第7回 コーチングサイクルと PDCA サイクルについて 第8回 スポーツ情報 第9回 スポーツと情報活用について (ICT) 第10回 アナリストデータの活用 第11回 パラアスリートによる講話 第12回 スポーツコーチングの方法① (集団型) 第13回 スポーツコーチングの方法② (個人型) 第14回 スポーツコーチングの方法③ (障害者スポーツ) 第15回 競技団体の取り組み</p>
事前学習の内容 学習上の注意	履修上の注意 予習：該当する内容について、参考書などを熟読し、疑問点などを明確にして授業に臨むこと。 復習：授業内容を深めるとともに、不明確な内容については再度学習すること。 その他：授業には積極的な姿勢で参加すること。	
本科目の 関連科目	スポーツ共生社会特論、スポーツ心理学特論、実践トレーニング特論	
テキスト	随時、独自に制作された配布資料を用い、その中で参考書などを紹介する。	
参考文献	<p>4. Coaching: Coaching Strategies: The Top 100 Best Ways To Be A Great Coach (Sports Coaching Strategies for Conditioning (Ace McCloud : 編)</p> <p>5. 図解 コーチングマネジメント 人と組織のハイパフォーマンスをつくる (伊藤守 : 編)</p> <p>6. 伸びる人のデータの読み方、強い組織のデータの使い方—全日本女子バレーボールチーム・アナリストが教える情報戦略 (渡辺 啓太 : 編)</p>	
成績評価方法 と基準	<p>1. 平常点は、授業中のプレゼンテーション、さらに予習・復習で行われるノートの整理、グループワーク課題の記載を 30 点</p> <p>2. さらに、授業中の各種グループワークへの取り組みの態度を 20 点</p> <p>3. 定期試験による出題への知識・理解、さらに研究的思考力を 50 点</p> <p>4. 3つの合計 100 点中 60 点で合格点とする。</p>	

【新】

□講義科目（専門科目）

科目名	スポーツ哲学特論	2単位
担当者	竹村瑞穂	
テーマ	スポーツとは何かという問いについて、哲学的思考をもとに自ら考える	
科目のねらい	<p><キーワード> ① スポーツ ② 競技スポーツ ③ 本質 ④ 性質 ⑤ 分析哲学 ⑥ 大陸合理論 ⑦ 身体教育 ⑧ <u>コンプライアンス</u> ⑨ <u>ガバナンス</u></p> <p><内容の要約> スポーツ哲学とは、スポーツとは何かという問いについて迫る学問分野である。換言すれば、スポーツの本質とは何かに迫ることがねらいである。しかし、その前提として、スポーツの本質とはなにか、という問いそのものに対する哲学的探究が求められる。そもそもスポーツに本質があるのかどうか、問いの設定の妥当性も含めて学習し、スポーツのエトス（内在的目的）や価値について理解を深める。そのために、海外の文献も参考にしつつ、考察の枠組みとなる哲学理論（分析哲学および大陸合理論）についても授業の中で学習する。 そのうえで、身体教育とスポーツの違い、スポーツと芸術の異同、e スポーツなどニュースポーツの概念把握などについて理解を深めていく。</p> <p><学習目標> 1. スポーツの定義について考えることが出来る。 2. スポーツの本質論・非本質論の立場について、哲学的視点から理解出来る。 3. スポーツとスポーツではないように思われる活動の異同について理解を深めることが出来る。 4. スポーツの目的と価値について理解し、説明することが出来る。 5. <u>スポーツを実行する上で必要なコンプライアンスやガバナンスの問題について理解できる。</u></p>	
授業の進め方	第1回 オリエンテーション 第2回 スポーツ哲学史について 第3回 本質と性質の違いについて：アリストテレスの形而上学から 第4回 スポーツ本質論的立場について 第5回 スポーツ非本質論的立場について 第6回 分析哲学からみるスポーツ論 第7回 大陸合理論からみるスポーツ論 第8回 スポーツのルールについて 第9回 スポーツのエトスについて 第10回 スポーツの価値について 第11回 <u>スポーツにおけるコンプライアンスとガバナンスの問題</u> 第12回 スポーツに関する応用哲学（1）競争の哲学 第13回 スポーツに関する応用哲学（2）オリンピック・パラリンピックの哲学 第14回 スポーツに関する応用哲学（3）身体の哲学 第15回 <u>スポーツに関する応用哲学（4）コンプライアンスとガバナンスについて考える。</u>	
事前学習の内容 学習上の注意	事前学習：スポーツ概念に関するキーワードについて調べる（90分） 事後学習：スポーツのエトスと価値について資料をまとめる（90分） 適宜支持する予習を行い、能動的に授業に参画し、自ら考え、積極的に発言をすること	
本科目の 関連科目	スポーツインテグリティ特論	
テキスト	なし	
参考文献	Cesar R.Torres (ed) The Bloomsbury companion to the Philosophy of sport. Bloomsbury. 友添秀則・岡出美則編著（2016）新版 教養としての体育原理。大修館書店。	
成績評価方法 と基準	論述試験 100%	

【旧】

□講義科目（専門科目）

科目名	スポーツ哲学特論	2単位
担当者	竹村瑞穂	
テーマ	スポーツとは何かという問いについて、哲学的思考をもとに自ら考える	
科目のねらい	<p><キーワード> ① スポーツ ② 競技スポーツ ③ 本質 ④ 性質 ⑤ 分析哲学 ⑥ 大陸合理論 ⑦ 身体教育</p> <p><内容の要約> スポーツ哲学とは、スポーツとは何かという問いについて迫る学問分野である。換言すれば、スポーツの本質とは何かに迫ることがねらいである。しかし、その前提として、スポーツの本質とはなにか、という問いそのものに対する哲学的探究が求められる。そもそもスポーツに本質があるのかどうか、問いの設定の妥当性も含めて学習し、スポーツのエトス（内在的目的）や価値について理解を深める。そのために、考察の枠組みとなる哲学理論（分析哲学および大陸合理論）についても授業の中で学習する。 そのうえで、身体教育とスポーツの違い、スポーツと芸術の異同、e スポーツなどニュースポーツの概念把握などについて理解を深めていく。</p> <p><学習目標> 1. スポーツの定義について考えることが出来る。 2. スポーツの本質論・非本質論の立場について、哲学的視点から理解出来る。 3. スポーツとスポーツではないように思われる活動の異同について理解を深めることが出来る。 4. スポーツの目的と価値について理解し、説明することが出来る。</p>	
授業の進め方	第1回 オリエンテーション 第2回 スポーツ哲学史について 第3回 本質と性質の違いについて：アリストテレスの形而上学から 第4回 スポーツ本質論的立場について 第5回 スポーツ非本質論的立場について 第6回 分析哲学からみるスポーツ論 第7回 大陸合理論からみるスポーツ論 第8回 スポーツのルールについて 第9回 スポーツのエトスについて 第10回 スポーツの価値について 第11回 <u>中間確認テスト</u> 第12回 スポーツに関する応用哲学（1）競争の哲学 第13回 スポーツに関する応用哲学（2）オリンピックの哲学 第14回 スポーツに関する応用哲学（3）パラリンピックの哲学 第15回 <u>スポーツに関する応用哲学（4）身体の哲学</u>	
事前学習の内容 学習上の注意	事前学習：スポーツ概念に関するキーワードについて調べる（90分） 事後学習：スポーツのエトスと価値について資料をまとめる（90分） 適宜支持する予習を行い、能動的に授業に参画し、自ら考え、積極的に発言をすること	
本科目の 関連科目	スポーツインテグリティ特論	
テキスト	なし	
参考文献	Cesar R.Torres (ed) The Bloomsbury companion to the Philosophy of sport. Bloomsbury. 友添秀則・岡出美則編著（2016）新版 教養としての体育原理。大修館書店。	
成績評価方法 と基準	論述試験 100%	

【新】

□演習科目（展開科目）

科目名	スポーツコーチング演習A	2単位
担当者	荒木雅信、山本真史、 <u>竹村瑞穂</u>	
テーマ	コーチ科学へのスポーツ心理学の現場的活用	
科目のねらい	<p><キーワード> ① コーチ科学 ② スポーツメンタルトレーニング (SMT) ③ 運動制御・運動学習 ④ 認知 ⑤ <u>ガバナンスとコンプライアンス</u></p> <p><内容の要約> コーチ科学におけるスポーツ心理学の現場的活用に関する最新の知見を概観し、当該領域の動向に関する理解を深め、その現場的活用法を理解する。主に、次の2つのテーマに焦点を当てて実験実習を展開し、コーチ科学におけるスポーツ心理学の立場と活用の可能性について展望し理解を深める。 1) 運動制御と運動学習、認知に関する実験法とその現場的活用と評価法について実験実習を通して理解する 2) SMT 講習会の企画および実施に参加して、各セッションのアシスタントをして SMT の技法と評価を理解する 3) <u>コーチとしてのガバナンス強化とコンプライアンス遵守に関する国内外の動向を理解する。</u></p> <p>ここで行う実験実習（運動学習、運動認知）では、情動・感情の働きについても検討を行う。また本演習は日本スポーツ心理学会認定 SMT 指導士資格の申請に必要な単位数に換算される。 <学習目標> コーチ科学におけるスポーツ心理学の立場と活用の可能性についての理解を深めると共に SMT に必要な技法を修得し、指導現場で活かすことができる。</p>	
授業の進め方	<p>第 1 回 コーチ科学でのスポーツ心理学の動向のレビュー 第 2 回 スポーツコーチング実習①（スポーツ心理学実験実習；運動制御） 第 3 回 スポーツコーチング実習②（スポーツ心理学実験実習；運動学習） 第 4 回 スポーツコーチング実習③（スポーツ心理学実験実習；運動認知） 第 5 回 スポーツコーチング実習④（SMT 実習①；自己分析法） 第 6 回 スポーツコーチング実習⑤（SMT 実習②；目標設定技法） 第 7 回 スポーツコーチング実習⑥（SMT 実習③；思考法） 第 8 回 スポーツコーチング実習⑦（SMT 実習④；リラクゼーション技法 I 呼吸法、弛緩法） 第 9 回 スポーツコーチング実習⑧（SMT 実習⑤；リラクゼーション技法 II 自律訓練法） 第 10 回 スポーツコーチング実習⑨（SMT 実習⑥；イメージ技法） 第 11 回 スポーツコーチング実習⑩（SMT 実習⑦；バイオフィードバック技法） 第 12 回 スポーツコーチング実習⑪（SMT 実習⑧；チームビルディング） 第 13 回 スポーツコーチング実習⑫（SMT 実習⑨；カウンセリング技法・事例検討） ※第 1 回～第 13 回 <担当：荒木・山本> 第 14 回 <u>スポーツコーチングにおける「人間力」の検討（討議；指導に際してのガバナンス強化とコンプライアンス遵守についてのレビュー）</u> <担当：荒木・山本・竹村> 第 15 回 総括的討議（振り返り） <担当：荒木・山本></p>	
事前学習の内容 学習上の注意	事前に配布する実習ノートの内容（実習①～⑬）を予習して講義に臨むこと。授業は講義と実習を交えておこない最後に振り返りのためのプレゼンテーションを行う。授業終了後は、振り返りの内容のポイントを実習ノートの自己評価欄に記載しておくこと。	
本科目の 関連科目	スポーツ心理学特論、スポーツメンタルトレーニング特論、身体運動学特論	
テキスト	特に指定しないが、「実習ノート」を配布する	
参考文献	Routledge Handbook of Sport Coaching, Potrac, P et.al, (ed.) Routledge, London and New York, 2013., 樋口・森岡（共著）「身体運動学」三輪書店（2008）, 手塚洋介「感情の精神生理学」ナカニシヤ出版（2018）, 島沢優子「世界を獲るノート」株式会社カンゼン（2019）, 樋口「運動支援の心理学」三輪書店（2013）, （一社）スポーツ・コンプライアンス教育振興機構「まんがでわかる みんなのスポーツ・コンプライアンス入門」学研プラス（2019）	
成績評価方法 と基準	授業におけるプレゼンテーション（30%）、テーマ毎の課題レポート（70%）により総合的に評価し、60点以上を合格とする。	

【旧】

□演習科目（展開科目）

科目名	スポーツコーチング演習A	2単位
担当者	荒木雅信、山本真史	
テーマ	コーチ科学へのスポーツ心理学の現場的活用	
科目のねらい	<p><キーワード> ① コーチ科学 ② スポーツメンタルトレーニング (SMT) ③ 運動制御・運動学習 ④ 認知</p> <p><内容の要約> コーチ科学におけるスポーツ心理学の現場的活用に関する最新の知見を概観し、当該領域の動向に関する理解を深め、その現場的活用法を理解する。主に、次の2つのテーマに焦点を当てて実験実習を展開し、コーチ科学におけるスポーツ心理学の立場と活用の可能性について展望し理解を深める。 1) 運動制御と運動学習、認知に関する実験法とその現場的活用と評価法について実験実習を通して理解する。 2) SMT 講習会の企画および実施に参加して、各セッションのアシスタントをして SMT の技法と評価を理解する。</p> <p>ここで行う実験実習（運動学習、運動認知）では、情動・感情の働きについても検討を行う。また本演習は日本スポーツ心理学会認定 SMT 指導士資格の申請に必要な単位数に換算される。 <学習目標> コーチ科学におけるスポーツ心理学の立場と活用の可能性についての理解を深めると共に SMT に必要な技法を修得し、指導現場で活かすことができる。</p>	
授業の進め方	<p>第 1 回 コーチ科学でのスポーツ心理学の動向のレビュー 第 2 回 スポーツコーチング実習①（スポーツ心理学実験実習；運動制御） 第 3 回 スポーツコーチング実習②（スポーツ心理学実験実習；運動学習） 第 4 回 スポーツコーチング実習③（スポーツ心理学実験実習；運動認知） 第 5 回 スポーツコーチング実習④（SMT 実習①；自己分析法） 第 6 回 スポーツコーチング実習⑤（SMT 実習②；目標設定技法） 第 7 回 スポーツコーチング実習⑥（SMT 実習③；思考法） 第 8 回 スポーツコーチング実習⑦（SMT 実習④；リラクゼーション技法 I 呼吸法、弛緩法） 第 9 回 スポーツコーチング実習⑧（SMT 実習⑤；リラクゼーション技法 II 自律訓練法） 第 10 回 スポーツコーチング実習⑨（SMT 実習⑥；イメージ技法） 第 11 回 スポーツコーチング実習⑩（SMT 実習⑦；バイオフィードバック技法） 第 12 回 スポーツコーチング実習⑪（SMT 実習⑧；チームビルディング） 第 13 回 スポーツコーチング実習⑫（SMT 実習⑨；カウンセリング技法） 第 14 回 <u>スポーツコーチング実習⑬（SMT 実習⑩；事例検討）</u> 第 15 回 総括的討議（振り返り）</p>	
事前学習の内容 学習上の注意	事前に配布する実習ノートの内容（実習①～⑬）を予習して講義に臨むこと。授業は講義と実習を交えておこない最後に振り返りのためのプレゼンテーションを行う。授業終了後は、振り返りの内容のポイントを実習ノートの自己評価欄に記載しておくこと。	
本科目の 関連科目	スポーツ心理学特論、スポーツメンタルトレーニング特論、身体運動学特論	
テキスト	特に指定しないが、「実習ノート」を配布する	
参考文献	Routledge Handbook of Sport Coaching, Potrac, P et.al, (ed.) Routledge, London and New York, 2013., 樋口・森岡（共著）「身体運動学」三輪書店（2008）, 手塚洋介「感情の精神生理学」ナカニシヤ出版（2018）, 島沢優子「世界を獲るノート」株式会社カンゼン（2019）, 樋口「運動支援の心理学」三輪書店（2013）	
成績評価方法 と基準	授業におけるプレゼンテーション（30%）、テーマ毎の課題レポート（70%）により総合的に評価し、60点以上を合格とする。	

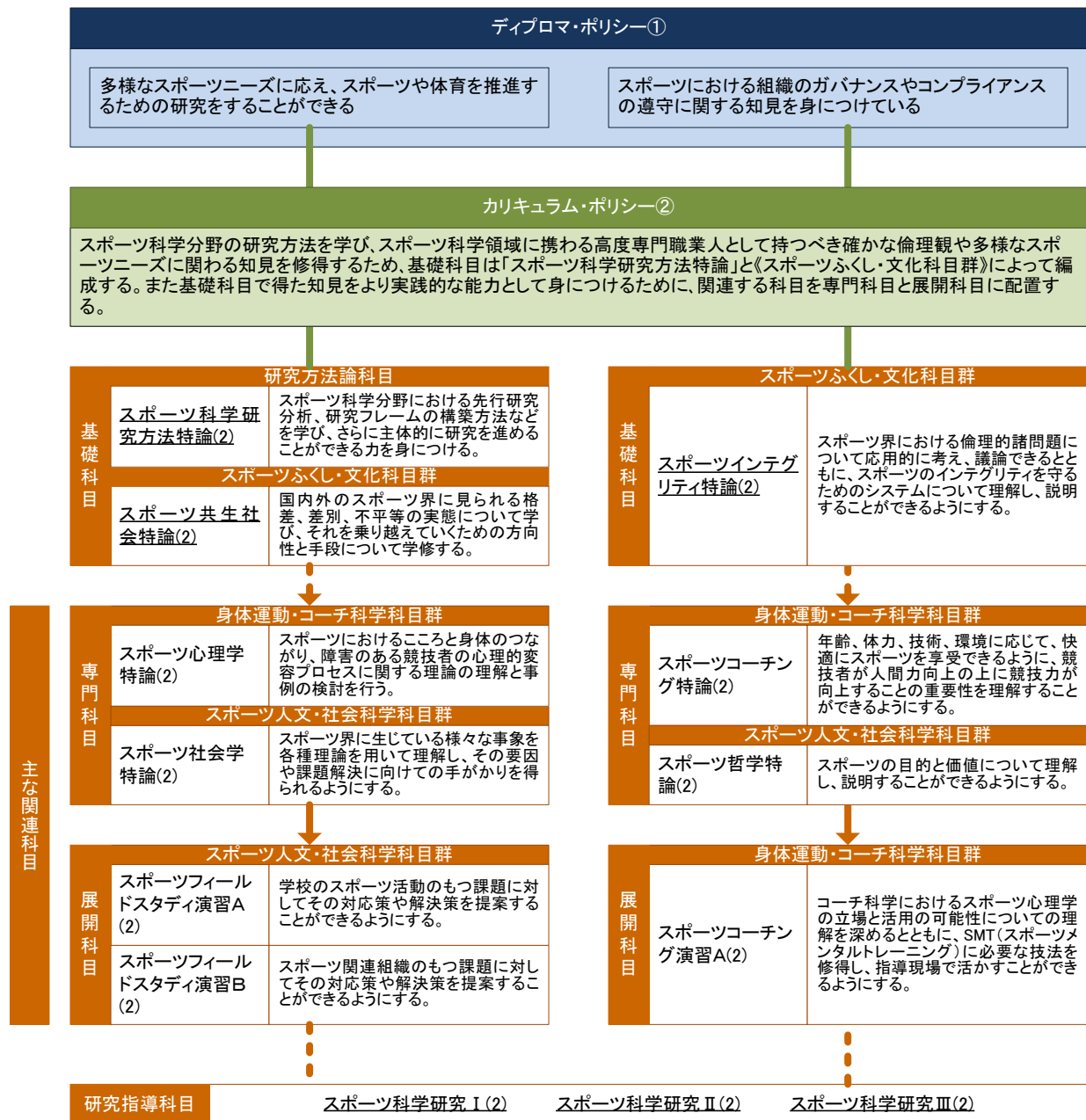
【新】 表内赤字部分が追加科目

ディプロマ・ポリシー①とカリキュラム・ポリシー②および関連科目の体系



() : 単位数 下線 : 必修科目

ディプロマ・ポリシー①とカリキュラム・ポリシー②および関連科目の体系



(): 単位数 下線: 必修科目

【新】

□講義科目（専門科目）

科目名	スポーツマネジメント特論	2単位
担当者	住田健	
テーマ	スポーツ組織が抱える課題を解決するための思考とその実践手法を学修する	
科目のねらい	<p><キーワード> ① マネジメント ② 市場環境 ③ スポーツ組織 ④ スポーツファイナンス ⑤ スポーツ法</p> <p><内容の要約> 簡潔に言えば、スポーツマネジメントとは、スポーツ組織が持つヒト・モノ・カネ・情報の経営資源を効率的に活用し、スポーツの付加価値を生み出す作業のプロセスである。そのため、スポーツマネジメントが対処とする組織の範囲は、地域の市民クラブから世界を代表するプロスポーツクラブにまで渡る。本特論では、現代のスポーツ組織が抱える課題を、市場環境と組織のマネジメントの観点から学修する。また、スポーツマネジメントを深く理解するために、スポーツマネジメントに必要な財務知識と法知識についても取り上げる。</p> <p><学習目標> 1. 現代のスポーツマネジメントの現状と課題について理解し、説明することができる。 2. スポーツマネジメントにおける重要な理論・概念について理解し、説明することができる。 3. 実践現場の課題を解決するための手法を生み出すために、スポーツマネジメントの学術的知見を還元することができる。</p>	
授業の進め方	第1回 オリエンテーション 第2回 スポーツマネジメント概要：スポーツマネジメントの現状と課題の理解 第3回 スポーツマネジメントの市場環境①：スポーツ組織の競争戦略 第4回 スポーツマネジメントの市場環境②：スポーツ組織の差別化戦略 第5回 スポーツマネジメントの市場環境③：市場における競争優位 第6回 スポーツマネジメントの市場環境④：多角化と事業ポートフォリオ 第7回 スポーツ組織のマネジメント①：スポーツ組織と人的資源 第8回 スポーツ組織のマネジメント②：スポーツ組織の構造 第9回 スポーツ組織のマネジメント③：スポーツ組織計画と管理 第10回 スポーツ組織のマネジメント④：スポーツ組織に求められるリーダーシップ 第11回 スポーツ組織のマネジメント⑤：スポーツ組織の理念・社会的責任・ガバナンス 第12回 スポーツ組織のファイナンス①：スポーツファイナンスの特性 第13回 スポーツ組織のファイナンス②：ファイナンス思考によるスポーツマネジメント 第14回 スポーツマネジメントの法知識①：スポーツ組織の設立・統治と関連する法律 第15回 スポーツマネジメントの法知識②：スポーツビジネスと関連する法律	
事前学習の内容 学習上の注意	事前学習：各単元の前週に文献資料を配布するので、読んでおくこと（60分） 事後学習：講義で配布する資料と文献資料を読み返し単元の理解に努めること（90分） スポーツマネジメントを深く理解するために、スポーツマネジメントに関する文献だけではなく、一般の経営学に関する文献も積極的に読むことを推奨する	
本科目の 関連科目	スポーツビジネス特論	
テキスト	特に指定しない	
参考文献	原田宗彦・小笠原悦子（2015）スポーツマネジメント（改訂版）.大修館書店. 伊丹敬之・加護野忠男（2003）.ゼミナール経営学入門（第3版）.日本経済新聞出版社. 琴坂将広（2018）経営戦略原論.東洋経済新報社. 入山章栄（2019）世界標準の経営理論.ダイヤモンド社. 武藤泰明（2014）スポーツの資金と財務.大修館書店. 朝倉祐介（2018）ファイナンス思考.ダイヤモンド社.	
成績評価方法 と基準	スポーツマネジメントの市場環境に関するレポート（25点） スポーツ組織のマネジメントに関するレポート（25点） スポーツ組織が抱えるマネジメント課題解決プランに関するレポート（50点） 全てのレポートを合わせて100点とし、60点以上で合格とする	

【旧】

□講義科目（専門科目）

科目名	スポーツマネジメント特論	2単位
担当者	住田健	
テーマ	スポーツ組織が抱える課題を解決するための思考とその実践手法を学修する	
科目のねらい	<p><キーワード> ① マネジメント ② 市場環境 ③ スポーツ組織 ④ スポーツファイナンス ⑤ スポーツ法</p> <p><内容の要約> 簡潔に言えば、スポーツマネジメントとは、スポーツ組織が持つヒト・モノ・カネ・情報の経営資源を効率的に活用し、スポーツの付加価値を生み出す作業のプロセスである。そのため、スポーツマネジメントが対処とする組織の範囲は、地域の市民クラブから世界を代表するプロスポーツクラブにまで渡る。本特論では、現代のスポーツ組織が抱える課題を、市場環境と組織のマネジメントの観点から学修する。また、スポーツマネジメントを深く理解するために、スポーツマネジメントに必要な財務知識と法知識についても取り上げる。</p> <p><学習目標> 4. 現代のスポーツマネジメントの現状と課題について理解し、説明することができる。 5. スポーツマネジメントにおける重要な理論・概念について理解し、説明することができる。 6. 実践現場の課題を解決するための手法を生み出すために、スポーツマネジメントの学術的知見を還元することができる。</p>	
授業の進め方	第1回 オリエンテーション 第2回 スポーツマネジメント概要：スポーツマネジメントの現状と課題の理解 第3回 スポーツマネジメントの市場環境①：スポーツ組織の競争戦略 第4回 スポーツマネジメントの市場環境②：スポーツ組織の差別化戦略 第5回 スポーツマネジメントの市場環境③：市場における競争優位 第6回 スポーツマネジメントの市場環境④：多角化と事業ポートフォリオ 第7回 スポーツ組織のマネジメント①：スポーツ組織と人的資源 第8回 スポーツ組織のマネジメント②：スポーツ組織の構造 第9回 スポーツ組織のマネジメント③：スポーツ組織計画と管理 第10回 スポーツ組織のマネジメント④：スポーツ組織に求められるリーダーシップ 第11回 スポーツ組織のマネジメント⑤：スポーツ組織の理念と組織文化 第12回 スポーツ組織のファイナンス①：スポーツファイナンスの特性 第13回 スポーツ組織のファイナンス②：ファイナンス思考によるスポーツマネジメント 第14回 スポーツマネジメントの法知識①：スポーツ組織の設立と関連する法律 第15回 スポーツマネジメントの法知識②：スポーツビジネスと関連する法律	
事前学習の内容 学習上の注意	事前学習：各単元の前週に文献資料を配布するので、読んでおくこと（60分） 事後学習：講義で配布する資料と文献資料を読み返し単元の理解に努めること（90分） スポーツマネジメントを深く理解するために、スポーツマネジメントに関する文献だけではなく、一般の経営学に関する文献も積極的に読むことを推奨する	
本科目の 関連科目	スポーツビジネス特論	
テキスト	特に指定しない	
参考文献	原田宗彦・小笠原悦子（2015）スポーツマネジメント（改訂版）.大修館書店. 伊丹敬之・加護野忠男（2003）.ゼミナール経営学入門（第3版）.日本経済新聞出版社. 琴坂将広（2018）経営戦略原論.東洋経済新報社. 入山章栄（2019）世界標準の経営理論.ダイヤモンド社. 武藤泰明（2014）スポーツの資金と財務.大修館書店. 朝倉祐介（2018）ファイナンス思考.ダイヤモンド社.	
成績評価方法 と基準	スポーツマネジメントの市場環境に関するレポート（25点） スポーツ組織のマネジメントに関するレポート（25点） スポーツ組織が抱えるマネジメント課題解決プランに関するレポート（50点） 全てのレポートを合わせて100点とし、60点以上で合格とする	

日本福祉大学全学教育センター規程

（趣旨）

第1条 日本福祉大学全学教育センター（以下、「全学教育センター」という。）に関する事項は、この規程に定めるところによる。

（任務）

第2条 全学教育センターは、本学のミッションを体現する全学共通教育の確立と必要な教育基盤形成に向けて、次の事業を行う。

- (1) 全学共通教育科目の開発と運営全般及び学部間共通科目に関わる教育計画編成と授業運営
 - (2) 全学的な教育改革の促進及び新たな教育手法の研究と開発
 - (3) 「ふくしまイマスター」育成プログラムの開発を中心とした地域連携教育の推進
- 2 全学教育センターの事業は、同センターに所属する教員、およびセンター運営業務を任せられた学部所属教員によって担う。

（全学教育センター長）

第3条 全学教育センター長（以下、「センター長」という。）は学長が任命する。任期は2年とし、再任を妨げない。

- 2 センター長は全学教育センターを代表し、業務を統括する。

（組織）

第4条 全学教育センターを運営するため、全学教育センター教員会議（以下、「教員会議」という。）及び、全学教育センター運営委員会（以下、「運営委員会」という。）をおく。

- 2 全学教育センターの事業を推進するために、共通教育部門、教育開発部門、地域連携教育部門、学修管理・支援部門の4つの部門をおく。
- 3 教員会議及び、運営委員会の運営については別に定める。
- 4 全学教育センターを運営するため、センター長は全学教育センターに所属する教員にキャンパス担当を割り当てることができる。

（役職者）

第5条 全学教育センター長を補佐するために、全学教育センター副センター長（以下、「副センター長」という。）を置く。

- 2 4つの部門事業の運営のために、それぞれに部門長をおく。
- 3 副センター長は、4部門長の中から教員会議の議を経てセンター長が推薦し、学長が任命する。任期は2年とし、再任を妨げない。
- 4 部門長は、教員会議がセンター所属教員および学部所属教員の中から候補者を選定し、同会議の議を経てセンター長が推薦し、学長が任命する。任期は2年とし、再任

を妨げない。

（研究員）

第6条 全学教育センターには、必要に応じ、補助金等の外部資金を原資とした、事業推進のための研究員を置くことができる。

（規程の所管課室）

第7条 本規程の所管課は、学務課とする。

（規程の改廃）

第8条 本規程の改廃は、大学評議会が審議し、学長が決定する。

附則

- 1 この規程は、2010年4月1日より施行する。
- 2 この規程は、2011年4月1日より一部改正施行する。
- 3 この規程は、2012年4月1日より一部改正施行する。
- 4 この規程は、2013年4月1日より一部改正施行する。
- 5 本規程は、2015年4月1日から改正施行する。
- 6 本規程は、2017年4月1日から改正施行する。
- 7 本規程は、2019年4月1日から改正施行する。

日本福祉大学総合研究支援室規程

（趣旨）

第1条 日本福祉大学総合研究機構規程第5条に定める総合研究支援室に関する事項は、本規程に定めるところによる。

（任務）

第2条 総合研究支援室は、本学における研究事業の推進及び発展のため、総合研究機構のもとで、次の事業を行う。

- (1) 本学における研究戦略・研究政策に基づく事業推進に係る事項
- (2) 研究推進に係る諸制度の整備とその運用に係る事項
- (3) 学内研究助成制度に係る制度整備、選考、評価に係る事項
- (4) 競争的資金、学外研究資金の獲得推進に係る事項
- (5) 研究活動及び公的研究費の取扱いに係る不正防止の推進に向けた諸制度の整備に係る事項
- (6) 研究倫理教育・コンプライアンス教育の計画及び推進に係る事項
- (7) 研究活動及び公的研究費の取扱いに係る不正防止の窓口
- (8) 嘱託研究員、客員研究所員等の採用及び委嘱に係る事項
- (9) 日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査に係る事項
- (10) 日本福祉大学研究に関する利益相反委員会に関する事項
- (11) その他、本学における研究推進に係る事項

（組織）

第3条 総合研究支援室は、総合研究機構のもとに置かれ、総合研究支援室長、総合研究支援室長補佐、室員により構成する。

（総合研究支援室長）

第4条 総合研究支援室長は総合研究支援室を代表し、その業務を統括する。

2 研究支援室長は総合研究機構長が兼務する。任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。

（総合研究支援室長補佐）

第5条 総合研究支援室長補佐は、総合研究支援室長を補佐する。

2 総合研究支援室長補佐は、学務部長が兼務する。

（室員）

第6条 室員の構成は次のとおりとする。

- 2 教員については、総合研究機構長の進達を受けて大学評議会が審議し、学長が任ずる専任教員若干名とし、任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。
- 3 職員については、学務部長、研究課長及び研究課職員とする。

（総合研究支援室会議）

第7条 総合研究支援室会議は、第6条に定める室員により構成し、第2条に定める任務推進に係る事項を審議する。

2 総合研究支援室会議は、必要に応じ随時開催するものとし、総合研究支援室長が議長となる。

（規程の所管課室）

第8条 本規程の所管課室は、研究課とする。

（規程の改廃）

第9条 本規程の改廃は、総合研究支援室会議の審議結果の進達を受けて大学評議会が審議し、学長が決定する。

附 則

- 1 本規程は、2009年4月1日から施行する。
- 2 本規程は、2015年4月1日から一部改正施行する。
- 3 本規程は、2019年7月1日から一部改正施行する。